

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニカフェ
【英訳名】	UNICAFÉ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 拓治
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋二丁目11番9号
【電話番号】	(03)3504-1498（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目11番9号
【電話番号】	(03)3504-1498（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 長縄 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	5,394,297	5,054,247	21,123,146
経常利益又は経常損失() (千円)	184,571	147,418	1,090,866
四半期(当期)純利益または純損失() (千円)	271,401	173,923	3,661,617
純資産額(千円)	5,642,323	5,835,344	2,629,674
総資産額(千円)	19,353,025	15,160,996	13,255,398
1株当たり純資産額(円)	812.90	417.71	375.62
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額() (円)	39.65	23.58	534.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.8	38.1	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	978,151	179,921	1,470,219
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,738	105,264	76,617
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,303	1,006,807	1,282,625
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,965,836	2,572,983	1,276,174
従業員数(人)	302	297	295

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

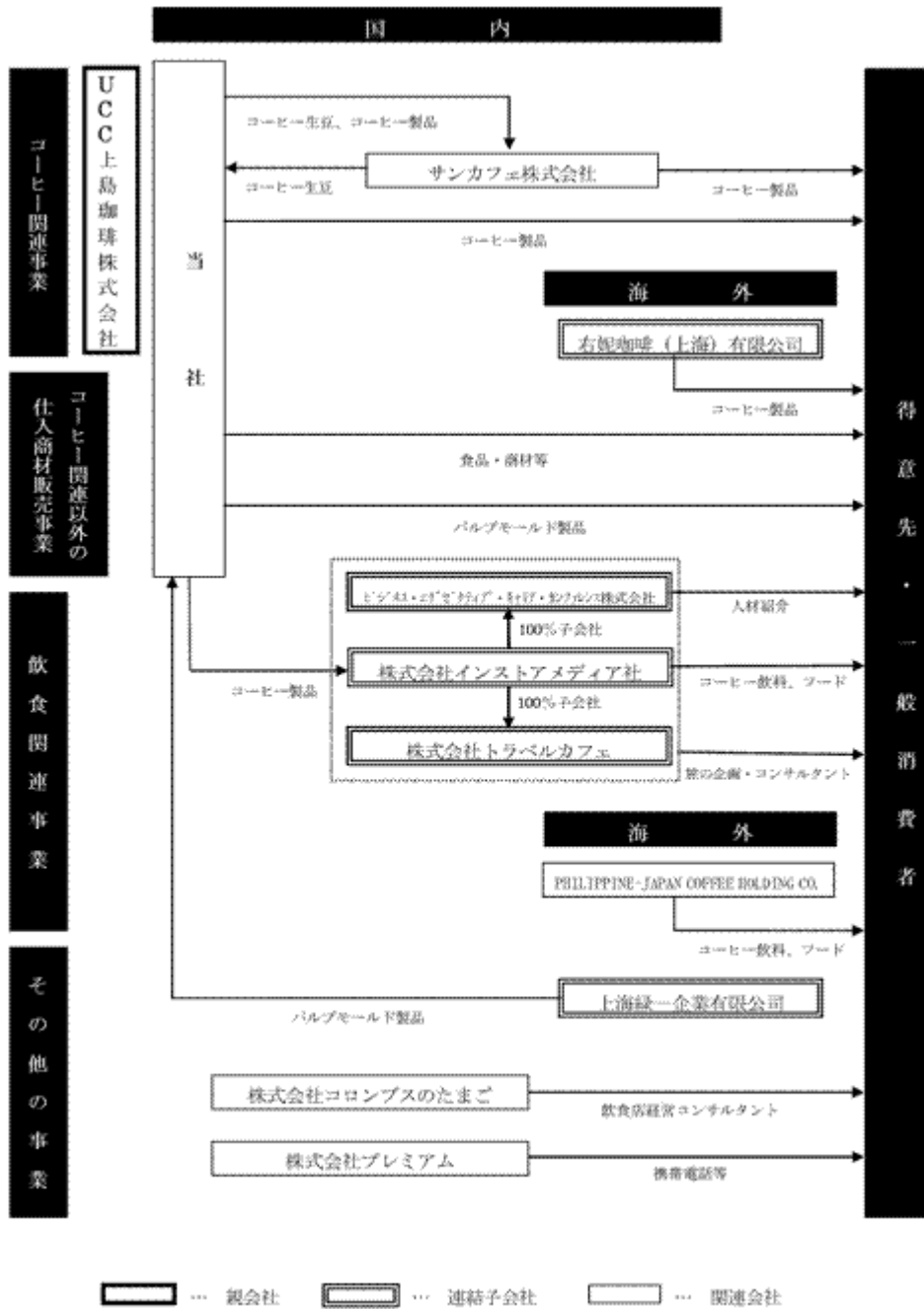
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、UCC上島珈琲株式会社を割当先とした第三者割当による募集株式7,000,000株の発行を行い、平成21年12月25日付で同社は当社の親会社となっております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) 新規（親会社）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
UCC上島珈琲株式会社 (登記簿上の表記はコー シーシー上島珈琲株式会 社)	兵庫県神戸市 中央区	4,960	コーヒー焙煎業、食 品製造販売業他	51.2	役員の兼任4名

(2) 除外

株式会社TCBは、平成21年10月13日付にて清算を結了したため、連結子会社より除外しております。

リーテイルブランディング株式会社は、増資に伴う持分比率の低下により、持分法適用関連会社より除外しておりま
す。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	297 [384]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の当第1四半期連結会計期間
の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	188 [68]
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の[外数]は、臨時雇用者(顧問、派遣社員及びパートタイマー)の当第1四半期会計期間の平
均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(トン)	6,634	104.7
合計(トン)	6,634	104.7

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	813,582	124.7
飲食関連事業(千円)	153,991	102.4
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業(千円)	223,582	36.0
その他の事業(千円)	61,405	179.7
合計(千円)	1,252,562	86.0

- (注) 1. 金額は仕入価額によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原材料名	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)					
	入手量 (トン)	前年同期比 (%)	使用量 (トン)	前年同期比 (%)	在庫量 (トン)	前年同期比 (%)
コーヒー生豆	6,793	104.5	6,657	105.1	684	89.3

(4) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業	3,467,476	96.4	311,118	128.7
合計	3,467,476	96.4	311,118	128.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比(%)
コーヒー関連事業(千円)	4,281,109	101.7
飲食関連事業(千円)	503,189	96.8
コーヒー関連以外の仕入商材販売事業(千円)	225,904	36.0
その他の事業(千円)	44,043	120.9
合計(千円)	5,054,247	93.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サンカフェ株式会社	1,935,201	35.9	2,024,991	40.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日までの3ヶ月間）における当社グループを取り巻く経営環境は、国内景気の一部に景気低迷からの回復の兆しが見られたものの、雇用情勢・所得環境の悪化が続いており、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境におきまして、当社は、平成21年12月25日を払込期日として、UCC上島珈琲株式会社を割当先とした第三者割当による募集株式（7,000,000株）の発行を行い、30億10百万円の増資を実施いたしました。

業績につきましては、新体制のもとで「コーヒー関連事業」に事業の集中化を図ることとし、「飲食関連事業」や「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」など周辺事業の整理・縮小を進めることといたしました。

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの他、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの分野におきまして新規取引先の開拓と既存取引先の深耕化を推進いたしました。景気悪化の影響を受け、主力の缶コーヒー・チルドカップコーヒー向けの工業用コーヒーと外食チェーン店・オフィスコーヒー向けの業務用コーヒーの売上高が減少いたしました。家庭用コーヒーとコーヒー及びコーヒー加工品、エキス商品等の売上高が増加した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は42億81百万円（前年同四半期比1.7%増）、その営業利益は83百万円（前年同四半期の営業利益は1百万円）となりました。

「飲食関連事業」につきましては、当グループは連結子会社の株式会社インスタメディア社を通しての事業であり、不採算店舗の閉鎖により、当第1四半期連結会計期間の売上高は5億3百万円（前年同四半期比3.2%減）、その営業利益は20百万円（前年同四半期の営業利益は23百万円）となりました。

「コーヒー関連以外の仕入商材販売事業」につきましては、食品スーパーマーケットへ食品などの仕入商材を販売する事業であり、販売対象の店舗が減少した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2億25百万円（前年同四半期比64.0%減）、その営業利益は0百万円（前年同四半期比83.7%減）となりました。

「その他の事業」につきましては、当社グループは連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、パルプモールド製品の製造・販売を行っており、当第1四半期連結会計期間の売上高は44百万円（前年同四半期比20.9%増）、その営業利益は11百万円（前年同四半期比152.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は50億54百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は1億15百万円（前年同四半期の営業利益は14百万円）、経常利益は1億47百万円（前年同四半期の経常利益は1億84百万円）、四半期純利益は1億73百万円（前年同四半期の四半期純利益は2億71百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比19億5百万円増加し、151億60百万円となりました。増減の内訳は流動資産が18億85百万円増加いたしました。その主な要因は現金及び預金が12億96百万円、受取手形及び売掛金が7億49百万円増加いたしました。商品及び製品が94百万円減少、原材料及び貯蔵品が25百万円増加したことによります。また固定資産が19百万円増加いたしました。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比13億円減少し、93億25百万円となりました。増減の内訳は流動負債が12億91百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が8億33百万円増加いたしました。短期借入金が19億60百万円、1年内返済予定の長期借入金が23百万円それぞれ減少したことによります。また、固定負債は8百万円減少いたしました。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比32億5百万円増加し、58億35百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.1%となり、前連結会計年度末比18.7ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12億96百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には25億72百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億79百万円となりました。これは主に、売上債権が9億17百万円増加しましたが、たな卸資産の減少86百万円及び仕入債務の増加8億34百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億5百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び貸付金の回収によって1億50百万円得られたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は10億6百万円となりました。これは主に、短期借入金19億60百万円減少しましたが、株式発行によって29億95百万円得られたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、前連結会計年度において3期連続の純損失を計上し、自己資本を大幅に毀損する結果となったため、当第1四半期連結会計期間においてUCC上島珈琲株式会社との間で資本・業務提携を締結し、同社に対し第三者割当増資による募集株式の発行を行い、UCCグループの一員となりました。

当該資本・業務提携の骨子として「事業再生計画」を策定し、財務基盤を強化し、新たな経営陣のもと当社として目指す方向性の明確化・再定義を行い、また生産体制・物流体制・管理体制等の再構築を行うことにより、企業価値向上へ向けた新たな挑戦へ取り組んでおります。

なお、当社は、平成19年6月28日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）を定めております。

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であることが大原則と考えております。

そして、下記に述べるような取組みを通して、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という当社の経営基本理念と中長期的な経営戦略の具現化により、株主の皆様はもとより、顧客、取引先、従業員、地域社会その他のステークホルダーの信頼に応えていきたいと考えております。

従いまして、株主を含むステークホルダーとの間で成立している当社の企業価値若しくは株主共同の利益を著しく毀損すると認められるような者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でなく、そのような者が当社株式の大規模買付や買付提案を行う場合には、当社の企業価値及び株主共同の利益を守る必要があると考えております。

そして、

イ．買収の目的やその後の経営方針等に、当社の企業価値若しくは株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのある者

ロ．当社株主に株式売却を事実上強制するおそれのある者

ハ．当社に、当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を十分に与えることのない者

ニ．当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することのない者

ホ．買付の条件等（対価の価額・種類、買付の時期、買付方法の適法性、買付の実行の蓋然性等）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適當である者

ヘ．当社企業価値の維持・増大に必要なステークホルダーとの関係を破壊する意図のある者

等が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」という経営基本理念のもと、創業以来、最新の焙煎技術を取り入れた設備を導入し、常に最高の品質を求めて、レギュラーコーヒーの焙煎加工・販売を行ってまいりました。

缶コーヒー向けの工業用コーヒーの焙煎加工・販売を主に、業務用コーヒー、家庭用コーヒーの拡販は言うに及ばず、人の健康に役立つ様々な機能や成分を有するコーヒー商材や食材の開発等をさらに深め、コーヒーをコアとした「コーヒー総合企業」を目指しております。

また、連結子会社である株式会社インスタメディア社を中心にコーヒーショップ事業を「飲食関連事業」として、展開しております。

さらに、平成20年6月から営業を開始した右???（上海）有限公司における焙煎事業と平成19年11月1日付でM&Aにて取得した上海緑一企業有限公司におけるパルプモールド事業などの業容拡大に努め、当社グループの拡大・発展に努めております。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する取組み（上記(4)の取組み）について

上記(4) 記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員
の地位の維持を目的とするものではありません。

.....

(注) 第36期事業年度に係る当社定時株主総会の決議により承認を得て継続しております当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)(以下、「本施策」といいます。)は、平成21年11月17日開催の取締役会において、第37期事業年度に係る当社株主総会終結の時をもって本施策を継続しないことを決議し、平成21年12月22日をもって本施策は失効いたしました。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,456千円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動による生産コストの変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、需要予測に基づいたコーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,869,200	13,869,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	13,869,200	13,869,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月25日	7,000,000	13,869,200	1,505,000	4,216,500	1,505,000	4,403,600

(注)平成21年12月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が7,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,505百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、UCC上島珈琲株式会社から平成21年12月28日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により平成21年12月25日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
UCC上島珈琲株式会社 (登記簿上の表記は、ユー シーシー上島珈琲株式会 社)	兵庫県神戸市中央区港島中町七丁目 7番7 (登記簿上の表記は、兵庫県神戸市 中央区多聞通五丁目1番6号)	7,000,000	50.47

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,663,100	66,631	-
単元未満株式	普通株式 181,500	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,869,200	-	-
総株主の議決権	-	66,631	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2.平成21年12月25日付で第三者割当による新株式の発行をしたことにより、当第1四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は、13,869,200株となっております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニカフェ	東京都港区西新橋 2-11-9	24,600	-	24,600	0.36
計	-	24,600	-	24,600	0.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	1,021	1,010	649
最低(円)	980	475	538

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,983	1,276,174
受取手形及び売掛金	1・3 4,067,484	3 3,317,883
商品及び製品	195,856	289,966
仕掛品	7,496	26,075
原材料及び貯蔵品	348,340	323,158
繰延税金資産	421	158
その他	177,319	3 253,137
貸倒引当金	21,838	24,333
流動資産合計	7,348,062	5,462,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,144,170	2 5,159,565
減価償却累計額	1,542,381	1,499,383
減損損失累計額	314,839	324,903
建物及び構築物(純額)	3,286,950	3,335,278
機械装置及び運搬具	3,233,085	3,261,916
減価償却累計額	2,557,519	2,542,593
減損損失累計額	194,014	206,498
機械装置及び運搬具(純額)	481,551	512,824
土地	2 1,729,525	2 1,729,525
建設仮勘定	654	52
その他	352,795	2 347,931
減価償却累計額	222,451	212,555
減損損失累計額	18,028	18,122
その他(純額)	112,315	117,253
有形固定資産合計	5,610,997	5,694,933
無形固定資産		
その他	93,313	100,283
無形固定資産合計	93,313	100,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,432	2 1,077,536
破産更生債権等	4,073,956	3,987,586
繰延税金資産	105,820	105,820
その他	480,628	533,251
貸倒引当金	3,706,214	3,706,235
投資その他の資産合計	2,108,622	1,997,958
固定資産合計	7,812,933	7,793,175
資産合計	15,160,996	13,255,398

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,501	3,802,327
短期借入金	² 3,576,100	² 5,536,550
1年内返済予定の長期借入金	² 58,384	² 82,276
未払法人税等	12,236	14,996
賞与引当金	35,377	72,974
事業構造改善引当金	58,418	102,900
その他	797,599	853,482
流動負債合計	9,173,618	10,465,506
固定負債		
長期借入金	29,500	29,500
負ののれん	87,675	94,419
その他	34,858	36,296
固定負債合計	152,033	160,216
負債合計	9,325,651	10,625,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	2,711,500
資本剰余金	4,403,600	2,898,600
利益剰余金	2,759,070	2,935,270
自己株式	38,431	38,282
株主資本合計	5,822,598	2,636,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,518	30,247
為替換算調整勘定	54,224	35,348
評価・換算差額等合計	39,706	65,596
少数株主持分	52,451	58,724
純資産合計	5,835,344	2,629,674
負債純資産合計	15,160,996	13,255,398

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,394,297	5,054,247
売上原価	4,400,177	4,083,994
売上総利益	994,120	970,253
販売費及び一般管理費	1,008,867	855,187
営業利益又は営業損失()	14,746	115,065
営業外収益		
受取利息	844	816
受取配当金	1,670	1,202
有価証券運用益	-	447
負ののれん償却額	6,744	6,744
持分法による投資利益	13,677	-
受取家賃	16,194	16,256
デリバティブ評価益	-	54,071
為替差益	-	33,353
その他	5,780	10,653
営業外収益合計	44,910	123,545
営業外費用		
支払利息	29,410	29,278
有価証券運用損	64,808	-
持分法による投資損失	-	778
デリバティブ評価損	87,445	-
支払手数料	-	21,004
株式交付費	-	31,646
その他	33,071	8,484
営業外費用合計	214,735	91,192
経常利益又は経常損失()	184,571	147,418
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	22,946
貸倒引当金戻入額	7,393	1,383
その他	-	1,872
特別利益合計	7,393	26,201
特別損失		
固定資産売却損	-	44
固定資産除却損	21	29
投資有価証券評価損	114,893	-
特別損失合計	114,914	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	292,093	173,546
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,923
法人税等調整額	2,104	262
法人税等合計	204	1,660
少数株主損失()	20,487	2,038
四半期純利益又は四半期純損失()	271,401	173,923

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	292,093	173,546
減価償却費	97,260	83,005
負ののれん償却額	6,744	6,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,608	1,386
賞与引当金の増減額(は減少)	54,702	37,596
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,674	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	44,481
受取利息及び受取配当金	2,514	2,018
支払利息	29,410	29,278
持分法による投資損益(は益)	13,677	778
固定資産売却損益(は益)	-	44
固定資産除却損	21	29
有価証券運用損益(は益)	64,808	447
投資有価証券売却損益(は益)	1,432	1,236
投資有価証券評価損益(は益)	114,893	-
株式交付費	-	31,646
デリバティブ評価損益(は益)	87,445	54,071
売上債権の増減額(は増加)	329,827	917,598
たな卸資産の増減額(は増加)	30,741	86,126
仕入債務の増減額(は減少)	1,286,586	834,094
未払消費税等の増減額(は減少)	22,190	28,744
その他	74,892	1,568
小計	1,006,491	206,054
利息及び配当金の受取額	6,013	2,208
利息の支払額	27,097	24,519
法人税等の支払額	7,255	3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,151	179,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,844	15,891
有形固定資産の売却による収入	-	260
有形固定資産の除却による支出	23,528	29
有価証券の取得による支出	60,636	-
有価証券の売却による収入	-	1,099
投資有価証券の取得による支出	3,393	2,240
投資有価証券の売却による収入	1,311	67,691
保険積立金の解約による収入	92,487	-
貸付金の回収による収入	5,368	83,155
デリバティブ決済による支出	-	55,156
匿名組合分配金の受取額	-	11,475

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
その他	3,973	14,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,738	105,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,000	1,960,450
長期借入金の返済による支出	74,742	23,892
株式の発行による収入	-	2,995,382
自己株式の取得による支出	440	113
配当金の支払額	86,120	101
その他	-	4,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,303	1,006,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,503	4,815
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	846,084	1,296,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,752	1,276,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,965,836	2,572,983

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 株式会社TCBは、当第1四半期連結会計期間において清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。 変更後の連結子会社の数 5社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、リーテイルブランディング株式会社は、増資に伴う持分比率の低下により、関連会社に該当しなくなったため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 4社

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	主として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税金費用の計算については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ74,264千円、121,592千円、345,299千円、3,040千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「支払手数料」は703千円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ決済による支出」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「デリバティブ決済による支出」は4,950千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
記載すべき重要な事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当第1四半期連結会計期間末は金融機関の休日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 6,695千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,179,348千円</p> <p>土地 1,639,318千円</p> <p>計 3,818,666千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,046,100千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 26,704千円</p> <p>計 3,072,804千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>売掛債権流動化に伴う譲渡額 772,040千円</p>	<p>1.</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,195,240千円</p> <p>土地 1,639,318千円</p> <p>投資有価証券 239,500千円</p> <p>預け金 64,024千円</p> <p>計 4,138,082千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,955,700千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 40,036千円</p> <p>計 4,995,736千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>売掛債権流動化に伴う譲渡額 1,496,586千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料賞与 183,092千円</p> <p>役員報酬 33,303千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,091千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1,995千円</p> <p>荷造運送費 121,402千円</p> <p>減価償却費 44,330千円</p> <p>地代家賃 99,914千円</p> <p>研究開発費 50,201千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 21千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <p>給料賞与 161,061千円</p> <p>役員報酬 17,462千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,922千円</p> <p>荷造運送費 107,129千円</p> <p>減価償却費 32,078千円</p> <p>地代家賃 90,812千円</p> <p>研究開発費 32,456千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 44千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他有形固定資産 29千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,965,836千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,965,836千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,572,983千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,572,983千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,869,200

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,920

3.配当に関する事項

該当事項はありません。

4.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年12月25日付で、UCC上島珈琲株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が1,505,000千円、資本準備金が1,505,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,216,500千円、資本準備金は4,403,600千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関連 以外の仕入商 材販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,210,486	520,033	627,335	36,442	5,394,297	-	5,394,297
(2) セグメント間の内部売上高	20,267	1,158	-	27,983	49,410	49,410	-
計	4,230,753	521,192	627,335	64,426	5,443,707	49,410	5,394,297
営業利益又は営業損失()	1,130	23,177	5,114	4,460	14,732	14	14,746

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	コーヒー 関連事業 (千円)	飲食関連 事業 (千円)	コーヒー関連 以外の仕入商 材販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,281,109	503,189	225,904	44,043	5,054,247	-	5,054,247
(2) セグメント間の内部売上高	17,645	540	-	36,165	54,351	54,351	-
計	4,298,755	503,729	225,904	80,208	5,108,599	54,351	5,054,247
営業利益	83,356	20,112	834	11,255	115,560	495	115,065

(注)(1) 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

コーヒー関連事業 レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売

飲食関連事業 飲食店の経営

コーヒー関連以外の仕入商材販売事業 食品スーパーマーケットへの食品・商材等の仕入販売

その他の事業 パルプモールド製品の製造販売

(3) 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（リース取引関係）

当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	285,449	299,967	14,518
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	285,449	299,967	14,518

(デリバティブ取引関係)

通貨関連

区分	種類	当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	オプション取引 売建 米ドル	2,909,617	1,537,291	420,008	420,008
	買建 米ドル	2,909,617	1,537,291	49,418	49,418
合計		5,819,234	3,074,582	370,589	370,589

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	417.71円	1株当たり純資産額	375.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,835,344	2,629,674
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,451	58,724
(うち少数株主持分)	52,451	58,724
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,782,892	2,570,950
期末の普通株式の数(株)	13,844,280	6,844,550

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 39.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 23.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は純損失()(千円)	271,401	173,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円)	271,401	173,923
期中平均株式数(株)	6,845,290	7,376,989

(重要な後発事象)

当社は、平成21年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年2月1日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に、次のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。

(2) 減少した資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 4,403,600,000円のうち3,893,200,000円
利益準備金 156,800,000円の全額

(3) 増加したその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の額

その他資本剰余金 3,893,200,000円
繰越利益剰余金 156,800,000円

(4) 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部及び別途積立金全額を当期の繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填いたしました。

減少したその他資本剰余金及び別途積立金の額

その他資本剰余金 3,893,200,000円のうち3,382,800,672円
別途積立金 174,000,000円の全額

増加した繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 3,556,800,672円

(5) 減額の日程

取締役会決議日 平成21年11月17日
定時株主総会決議日 平成21年12月22日
債権者異議申述公告 平成21年12月24日
債権者異議申述最終期日 平成22年1月29日
減額の効力発生日 平成22年2月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ユニカフェ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ユニカフェ
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニカフェの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニカフェ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。